旧ソ連・ロシアによる放射性廃棄物の海洋投棄に 関する我が国の対応 —特に海洋調査について—

行 松 泰 弘*

Measures of Japanese Government concerning Sea Dumping of Radioactive Waste by the Former Soviet Union and Russia —Especially about the Marine Environmental Survey—

Yasuhiro YUKIMATSU*

1. 問題の発端

92年12月末以来、旧ソ連・ロシアが極東海域において放射性廃棄物の投棄をしていた、との報道がなされていた。これに対して、外交ルートを通じて、事実関係について、ロシア側に詳細な情報提供を要請してきたところ、93年4月2日に至って、ロシア側は、旧ソ連の放射性廃棄物の海洋投棄の問題に関する政府委員会の調査結果を取りまとめた白書を公表したので、政府では外交ルートで直ちに白書を入手し、所要の対策に着手した。

2. これまでの対応状況

(1) 日本周辺における放射能調査については、科学技術庁を中心として関係省庁等の協力を得て実施しているところである。海洋の放射能調査については、海上保安庁等において実施しているが、1986年にチェルノブイル原子力発電所事故の影響が見られる以外は、特段の異常は認められていない。

(2) 政府においては、これまでも放射能に関する重要な案件が発生した場合（チェルノブイル原子力発電所事故等）においては、放射能対策本部（本部長：科学技術庁長官）を中心に対応してきた。今回の事態についても、「白書」公表後、関係省庁相互の連絡、調整を緊密に行

うため、放射能対策本部幹事会を開催し、その後の対応について、以下の点を申し合わせた。

- ① ロシア政府に対してさらに詳細な情報提供を要請するとともに、日ロ共同海洋調査の実施を求める。
- ② 科学技術庁に、本件海洋投棄について専門家により技術的評価検討を行う「海洋環境放射能データ評価検討会」を設置する。
- ③ 日本海において科学技術庁、水産庁、海上保安庁、気象庁の調査船等による海洋環境放射能調査を実施する。

（調査の内容（調査海域は参考参照））

海上保安庁測量船「昭洋」 4月18日～4月30日

気象庁海洋気象観測船「清風丸」 5月7日～5月28日

水産庁調査船「みずほ丸」 4月18日～4月27日

科学技術庁放射線医学総合研究所 4月29日～5月6日

（海洋科学技術センター所属海洋調査船「なつしま」を使用）

(3) 93年4月15日に行われた日ロ外相会談において、放射性廃棄物の海洋投棄問題に関する日ロ合同作業部会の設置に合意。

(4) 93年5月11、12日にモスクワにおいて第1回日ロ合同作業部会を開催し、海洋投棄の実態の解明、日ロ共同海洋調査をはじめとする今後の対応等についての情報交換及び協力に関する協議を実施。ロシア側より固体廃棄物の投棄停止と、液体廃棄物の段階的投棄停止の意思表明がなされたほか、投棄海域の日ロ共同の海洋調査

* 科学技術庁原子力安全局防災環境対策室；横浜市西区老松町 30-1-202 (〒220)

Office of Emergency Planning and Environmental Radioactivity, Nuclear Safety Bureau, Science and Technology Agency; 30-1-202, Oimatsu-cho, Nishi-ku, Yokohama 220, Japan.

第1図 旧ソ連・ロシアの放射性廃棄物の海洋投棄に係わる海洋環境放射能調査（93年4月～6月実施）

- 海上保安庁【海水（表層水、深層水）、海底土】
- ▲ 気象庁【海水（表層水、深層水）】
- △ 水産庁（海底土）
- 科学技術庁放射線医学総合研究所（表層水、深層水）
- “ ” （沿岸海水、海藻、魚介）

の実施につき基本合意を得た。

(5) 93年7月の東京サミットにおいて、本件について各国首脳間で論議が交わされ、経済宣言において「我々は、既存の国際的義務に照らし、ロシアによる放射性廃棄物の海洋投棄に対する懸念を強調する」との一節が盛り込まれた。

(6) (2) ③ の日本海における海洋環境放射能調査の結果、異常なデータは検出されず、調査結果の最終取りま

とめを行った93年8月30日の放射能対策本部幹事会において、「日本周辺海域の環境放射能レベルに特段の異常は認められず、現在までの調査結果によれば、我が国国民の健康に対して影響が及んでいるものではない」との見解を発表した。

(7) 93年10月12日、日ロ首脳会談において細川総理からエリツィン大統領に対して、日ロ共同海洋調査の早期実施を申し入れ、大統領の賛意を得たほか、この際

取りまとめられた東京宣言において、「放射性廃棄物の海洋投棄が世界的規模において、なかならず周辺諸国の環境に与える影響の見地から、深刻な懸念を呼び起こすものであることを確認するとともに、この問題につき更に検討するため、日ロ合同作業部会を通じて緊密に協議していくことに同意する。」との一節が盛り込まれた。

(8) 93年10月17日、ロシアは液体放射性廃棄物 900 m³ (0.38 Ci: ⁹⁰Sr: 0.08, ¹³⁷Cs: 0.29, ¹³⁴Cs: 0.002, ⁶⁰Co: 0.002) を投棄。政府においては10月20日に放射能対策本部幹事会を開催し、再度日本海における海洋環境放射能調査の実施を決定、即日開始(注1)した。

その後、ロシアは予定していた2回目の投棄を中止した。

(9) 93年10月末、専門家をモスクワとウラジオストックに派遣し、

- ① 10月17日に行われた投棄の情報収集
- ② 日本海における共同海洋調査の早期実施に向けての具体的検討
- ③ ロシアの液体放射性廃棄物の処理・貯蔵に関する将来の協力の可能性の検討

を実施した。その後、11月10日にモスクワにおいて第2回日ロ合同作業部会を開催し、第1回海洋調査を日本海において94年早々に実施することで合意した。

また、その後の協議により同調査は日韓ロ3国共同で行い、またIAEAも参加することとなった。

3. 現在の対応

(1) 投棄海域における共同海洋調査の早期実施に向けて努力(注2)する。

(2) 我が国国民への健康への影響を継続的に監視するため、来年度以降、日本周辺海域の海洋環境放射能調査の充実を図る(94年度予算で要求中)(注3)。

また、引き続きロシアに海洋投棄を中止させるための努力が行われている。

(注1) 93年12月22日、放射能対策本部幹事会は10月の投棄に関して実施された海洋環境放射能調査の結果を中間的にとりまとめ、「異常なデータは検出されていない」との見解を発表した。

(注2) 94年2月12日、ウラジオストックで開催された日韓ロの海洋調査専門家会合において、3月中旬より日本海の投棄海域の海洋調査を開始することで最終的に合意された。

(注3) 94年度予算政府原案には所定の予算が計上された。